

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) 竹内康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満四捨五入

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	595,071	2.4	78,485	281.3	74,191	446.1	59,141	814.5	59,138	806.1	58,617	—
2019年3月期第3四半期	581,046	1.6	20,584	△65.6	13,585	△75.6	6,467	△86.6	6,527	△86.4	4,240	△93.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	44.76	44.74
2019年3月期第3四半期	4.78	4.78

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、株式分割後の数値を表示しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	987,915	397,269	396,039	40.1
2019年3月期	932,030	442,387	441,193	47.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しています。2020年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しています。（参考）株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2020年3月期（予想）40.00円

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	2.0	92,000	225.3	87,000	332.5	64,000	685.6	48.44

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、四半期決算短信（添付資料）P13の「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	1,370,914,963株	2019年3月期	1,370,853,396株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	85,336,356株	2019年3月期	5,170,080株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	1,321,186,502株	2019年3月期3Q	1,365,651,664株
------------	----------------	------------	----------------

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定し表示しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	581,046	595,071	14,025	2.4%
営業損益	20,584	78,485	57,901	281.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	6,527	59,138	52,611	806.1%
為替レート(円/米ドル)	111.14	108.67	△2.47	—
為替レート(円/ユーロ)	129.49	121.05	△8.44	—
為替レート(円/人民元)	16.61	15.60	△1.01	—

医療事業の再編成に伴い、今期より医療事業を内視鏡事業と治療機器事業へ分けて、セグメントの業績を記載しております。詳細は、15ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等から不透明な状況が続き、全体的に減速傾向となりました。わが国経済については、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、企業収益と雇用・所得環境の改善を下支えに緩やかに回復しました。

このような経営環境の中、当社グループは2019年1月に真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」を発表し、2019年11月には「Transform Olympus」に基づいた中長期の経営戦略を発表いたしました。当経営戦略は、2016年4月に公表した中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」に置き変わるものであり、当社が長期的に目指す方向性をお示しするものとなります。今後、当経営戦略に基づいて、持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業が増収となり、5,950億71百万円(前年同期比2.4%増)となりました。営業損益については、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業が増益となったことに加え、費用の効率化ならびに前年同期に証券訴訟の損害賠償請求の和解に伴う解決金、映像事業の生産拠点の再編に伴う費用、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償金、米国司法省との司法取引契約締結に伴う費用等を一時費用として計上した「その他の費用」388億18百万円がなくなることにより大幅に改善し、784億85百万円の営業利益(前年同期比281.3%増)となりました。営業利益の大幅改善に伴い、法人所得税費用は増加しましたが、金融費用が為替差損の減少等により減少したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は591億38百万円(前年同期比806.1%増)となり大幅に改善しました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元いずれも円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=108.67円(前年同期は111.14円)、1ユーロ=121.05円(前年同期は129.49円)、1人民元=15.60円(前年同期は16.61円)となり、売上高では前年同期比219億40百万円の減収要因、営業利益では前年同期比83億18百万円の減益要因となりました。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	303,826	315,123	11,297	3.7%
営業損益	65,773	91,580	25,807	39.2%

内視鏡事業の連結売上高は3,151億23百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は915億80百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

主力の内視鏡システムは、先進国において製品ライフサイクル後半になっているものの、成長の続く中国で好調に推移しました。加えて、外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」の販売も堅調に推移し、内視鏡事業の売上高は増収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、費用の効率化ならびに前年同期に「その他の費用」として計上した米国司法省との司法取引契約締結に伴う費用がなくなること等により、増益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	160,609	163,589	2,980	1.9%
営業損益	20,762	22,537	1,775	8.5%

治療機器事業の連結売上高は1,635億89百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は225億37百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

軟性尿管鏡・耳鼻科向け軟性内視鏡の新製品や膵胆管等の診断・治療に使用する内視鏡処置具のシングルユース製品などの販売が好調に推移しました。加えて、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」のシングルユース製品、呼吸器事業のEBUS用処置具が引き続き売上を伸ばし、治療機器事業の売上高は増収となりました。

治療機器事業の営業損益は、主に増収が寄与し、増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	73,245	76,636	3,391	4.6%
営業損益	4,958	8,009	3,051	61.5%

科学事業の連結売上高は766億36百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は80億9百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、全地域で好調に推移しました。工業用内視鏡は航空市場、インフラ市場等の主要市場は堅調に推移し、非破壊検査機器においても北米の航空市場、中国・アジアのインフラ市場向けで売上を伸ばし、増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収と費用の効率化により、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	38,338	34,747	△3,591	△9.4%
営業損益	△13,129	△7,377	5,752	—

映像事業の連結売上高は347億47百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は73億77百万円（前年同期は131億29百万円の営業損失）となりました。

厳しい事業環境により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、前年同期に生産拠点の再編に伴う一時費用を「その他の費用」として計上していることに加え、費用の効率化を進めたことで、損失額は縮小しました。

## [その他事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	5,028	4,976	△52	△1.0%
営業損益	△2,192	△1,826	366	—

その他事業の連結売上高は49億76百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は18億26百万円（前年同期は21億92百万円の営業損失）となりました。

主に生体材料の事業が堅調に推移し、その他事業の売上は前年同期並みとなりました。

その他事業の営業損益は、新規事業の探索活動費用の効率化により損失額が縮小しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、資産合計が前連結会計年度末に比べ558億85百万円増加し、9,879億15百万円となりました。

資産合計は、現金及び現金同等物が302億71百万円増加、有形固定資産が当連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用した影響等により285億79百万円増加、無形資産が8億85百万円増加した一方、流動資産の営業債権及びその他の債権が178億76百万円減少しました。

負債合計は、非流動負債の社債及び借入金が892億96百万円増加、非流動負債のその他の金融負債が当連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用した影響等により214億94百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が66億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,010億3百万円増加し、5,906億46百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ451億18百万円減少し、3,972億69百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益591億38百万円による利益剰余金の増加、配当102億43百万円等による利益剰余金の減少、自己株式の取得による減少額933億80百万円、その他の資本の構成要素（在外営業活動体の換算差額等）の7億2百万円減少等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.3%から40.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して302億80百万円増加し、1,448億43百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は1,057億39百万円（前第3四半期連結累計期間は365億87百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益741億91百万円、減価償却費及び償却費505億24百万円の非資金項目の調整、営業債権及びその他の債権の減少額114億44百万円等によるものです。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額150億11百万円、法人所得税の支払額129億73百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は450億37百万円（前第3四半期連結累計期間は438億41百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出285億26百万円、無形資産の取得による支出173億76百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は289億60百万円（前第3四半期連結累計期間は515億84百万円の減少）となりました。主な増加の要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額446億2百万円、長期借入による調達397億80百万円、社債の発行による調達497億93百万円等によるものです。主な減少の要因は、リース負債の返済による支出118億51百万円、長期借入金の返済による支出480億円、配当金の支払102億43百万円、自己株式の取得による支出933億80百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年11月6日の「2020年3月期第2四半期決算短信」で公表した予想値から修正しました。

当第3四半期連結累計期間までの順調な進捗を踏まえ、売上高および営業利益以下、各利益項目が前回の予想値を上回る見込みです。なお、今回の予想には、新たに十二指腸内視鏡関連の市場対応コストとして約100億円の費用発生を織り込んでおります。また、現在、世界各地で患者の発生が報告されている新型コロナウイルスの拡大が中国を中心に経済活動に影響を与えることが見込まれており、当社の業績についてもその影響を受ける可能性があります。

業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=109円、1ユーロ=120円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり当期利 益
前回発表予想 (A)	800,000	90,000	86,000	63,000	円 銭 47.05
今回発表予想 (B)	810,000	92,000	87,000	64,000	48.44
増減額 (B - A)	10,000	2,000	1,000	1,000	—
増減率 (%)	1.3	2.2	1.2	1.6	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	114,426	144,697
営業債権及びその他の債権	155,321	137,445
その他の金融資産	2,155	2,988
棚卸資産	153,623	167,858
未収法人所得税	7,931	6,868
その他の流動資産	16,867	18,529
小計	450,323	478,385
売却目的で保有する資産	5,709	5,254
流動資産合計	456,032	483,639
非流動資産		
有形固定資産	176,908	205,487
のれん	101,188	99,846
無形資産	69,269	70,154
退職給付に係る資産	30,239	29,238
持分法で会計処理されている投資	2,440	2,297
営業債権及びその他の債権	14,618	18,945
その他の金融資産	32,808	33,490
繰延税金資産	47,267	43,061
その他の非流動資産	1,261	1,758
非流動資産合計	475,998	504,276
資産合計	932,030	987,915



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	61,724	55,084
社債及び借入金	59,707	56,198
その他の金融負債	9,391	23,838
未払法人所得税	8,043	7,845
引当金	10,803	12,858
その他の流動負債	133,311	120,973
小計	282,979	276,796
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,532	4,710
流動負債合計	287,511	281,506
非流動負債		
社債及び借入金	121,628	210,924
その他の金融負債	7,799	29,293
退職給付に係る負債	43,116	42,531
引当金	6,468	7,329
繰延税金負債	12,101	9,352
その他の非流動負債	11,020	9,711
非流動負債合計	202,132	309,140
負債合計	489,643	590,646
資本		
資本金	124,606	124,643
資本剰余金	91,310	91,126
自己株式	△4,764	△98,142
その他の資本の構成要素	△8,234	△8,936
利益剰余金	238,275	287,348
親会社の所有者に帰属する持分合計	441,193	396,039
非支配持分	1,194	1,230
資本合計	442,387	397,269
負債及び資本合計	932,030	987,915

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	581,046	595,071
売上原価	202,642	214,125
売上総利益	378,404	380,946
販売費及び一般管理費	322,540	296,365
持分法による投資損益	347	316
その他の収益	5,156	1,564
その他の費用	40,783	7,976
営業利益	20,584	78,485
金融収益	1,717	1,518
金融費用	8,716	5,812
税引前四半期利益	13,585	74,191
法人所得税費用	7,118	15,050
四半期利益	6,467	59,141
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,527	59,138
非支配持分	△60	3
四半期利益	6,467	59,141
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.78	44.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.78	44.74

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	6,467	59,141
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3,655	2,427
確定給付制度の再測定	△982	△326
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,637	2,101
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,991	△2,865
キャッシュ・フロー・ヘッジ	421	322
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△82
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,410	△2,625
その他の包括利益合計	△2,227	△524
四半期包括利益	4,240	58,617
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,299	58,614
非支配持分	△59	3
四半期包括利益	4,240	58,617

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期利益					6,527	6,527	△60	6,467
その他の包括利益				△2,228		△2,228	1	△2,227
四半期包括利益	—	—	—	△2,228	6,527	4,299	△59	4,240
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		△14	13			△1		△1
剰余金の配当					△9,559	△9,559	△368	△9,927
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				△765	765	—		—
株式報酬取引	46	72				118		118
非支配持分との資本取引		△193				△193	193	—
所有者との取引額等合計	46	△135	8	△765	△8,794	△9,640	△175	△9,815
2018年12月31日 残高	124,606	91,367	△4,767	△8,803	235,049	437,452	1,232	438,684

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387
四半期利益					59,138	59,138	3	59,141
その他の包括利益				△524		△524	—	△524
四半期包括利益	—	—	—	△524	59,138	58,614	3	58,617
自己株式の取得			△93,380			△93,380		△93,380
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当					△10,243	△10,243	△125	△10,368
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				△178	178	—		—
株式報酬取引	37	△24				13		13
非支配持分との資本取引		△158				△158	158	—
所有者との取引額等合計	37	△184	△93,378	△178	△10,065	△103,768	33	△103,735
2019年12月31日 残高	124,643	91,126	△98,142	△8,936	287,348	396,039	1,230	397,269

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,585	74,191
減価償却費及び償却費	43,010	50,524
受取利息及び受取配当金	△1,527	△1,516
支払利息	3,801	2,922
証券訴訟関連損失	19,380	—
十二指腸内視鏡の調査関連損失	9,653	—
持分法による投資損益(△は益)	△347	△316
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	29,201	11,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,585	△15,011
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,212	△3,194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,077	△203
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,881	329
その他	△11,695	921
小計	87,460	120,091
利息の受取額	1,025	1,091
配当金の受取額	502	425
利息の支払額	△3,844	△2,895
証券訴訟関連損失の支払額	△19,227	—
十二指腸内視鏡の調査に関する支払額	△9,653	—
法人所得税の支払額	△19,676	△12,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,587	105,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,163	△28,526
有形固定資産の売却による収入	3,562	140
無形資産の取得による支出	△9,953	△17,376
関連会社株式の取得による支出	△2,273	—
貸付けによる支出	△1,270	△799
貸付金の回収による収入	350	642
投資の売却及び償還による収入	4,187	1,727
事業の取得による支出	△3,501	△462
その他	△780	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,841	△45,037

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,817	44,602
リース負債の返済による支出	—	△11,851
長期借入れによる収入	9,425	39,780
長期借入金の返済による支出	△64,325	△48,000
配当金の支払額	△9,559	△10,243
非支配持分への配当金の支払額	△368	△125
社債の発行による収入	—	49,793
社債の償還による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△5	△93,380
その他	△2,569	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,584	△28,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△627	△1,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,465	30,280
現金及び現金同等物の期首残高	191,239	114,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,774	144,843

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記(セグメント情報)に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月6日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO境康によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。

(1) 借手リース

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料総額の現在価値で測定しています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料並びに原状回復コスト等を調整した額を当初測定額としています。使用権資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で償却しています。

リース期間は、解約不能期間を基準として、合理的に確実なオプション期間を見積もり加減しています。また、支払リース料総額をリース負債元本相当部分と利息相当部分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように算定のうえ、純損益として認識しています。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には当該契約がリース又はリースを含むと契約開始時に判断しています。

また、短期リース及び原資産の価値が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債の認識を行わず、支払リース料を費用として認識しています。

なお、使用権資産およびリース負債は連結財政状態計算書上、それぞれ「有形固定資産」「その他の金融負債」に含めて表示しています。

(2) 貸手リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース取引をファイナンス・リースに、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収総額の現在価値を、リース期間の起算日に収益に認識し、対応する金額をリース債権として認識しています。また、未稼得金融収益は、リース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、当該期間に帰属する部分を収益に認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、対象となるリース物件を連結財政状態計算書上で認識し、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益に認識しています。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示は行わず、2019年4月1日をもって連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産として38,499百万円及びリース負債38,499百万円を計上しています。

なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額のリース関連の資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

また、上記負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率（別途外部から借り入れた場合に想定される利率）を用いて割り引いた現在価値で測定しています。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.13%です。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債との調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	44,262
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	42,232
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	9,035
短期リース及び少額資産リース	△896
行使することが合理的に確実である延長又は解約オプション	13,539
リース開始日（実行日）前であるが、契約締結済のリース契約	△19,896
その他	3,520
2019年4月1日現在のリース負債	47,534

また、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務的な便法を適用しています。

- ・特性が類似したリース資産のポートフォリオに対して単一の割引率を適用しています。
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しています。
- ・期首に存在している使用権資産に対しては、当初直接コストを適用開始日現在の測定から除外しています。
- ・リース期間を算定する際に延長又は解約オプションの行使について事後的な判断を行っています。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。



(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

なお、当社グループは、2019年4月1日付で医療事業の再編成を行い、従来の「医療事業」を「内視鏡事業」と「治療機器事業」とに分けています。その結果、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4区分としていた報告セグメントを「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の5区分に変更しています。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡システム、修理サービス
治療機器事業	内視鏡処置具、エネルギー・デバイス、泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記（重要な会計方針）で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	303,826	160,609	73,245	38,338	5,028	581,046	-	581,046
セグメント間の売上高(注1)	-	-	55	-	379	434	△434	-
売上高計	303,826	160,609	73,300	38,338	5,407	581,480	△434	581,046
営業利益(又は損失)	65,773	20,762	4,958	△13,129	△2,192	76,172	△55,588	20,584
金融収益								1,717
金融費用								8,716
税引前四半期利益								13,585
その他の項目								
持分法による投資損益	347	-	0	-	-	347	-	347
減価償却費及び償却費	21,132	12,250	5,245	1,195	364	40,186	2,824	43,010
減損損失(非金融資産)	-	-	-	1,345	-	1,345	105	1,450

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	315,123	163,589	76,636	34,747	4,976	595,071	—	595,071
セグメント間の売上高(注1)	—	—	42	3	363	408	△408	—
売上高計	315,123	163,589	76,678	34,750	5,339	595,479	△408	595,071
営業利益(又は損失)	91,580	22,537	8,009	△7,377	△1,826	112,923	△34,438	78,485
金融収益								1,518
金融費用								5,812
税引前四半期利益								74,191
その他の項目								
持分法による投資損益	376	△60	—	—	—	316	—	316
減価償却費及び償却費	23,734	13,514	5,054	1,275	846	44,423	6,101	50,524
減損損失(非金融資産)	90	381	—	1,376	—	1,847	223	2,070
(注1)	セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。							
(注2)	営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。							